

直近の世論調査から－2018.9.8(内閣不支持が半年目。どうした立憲7.7%！)

※6日午前3時8分。初めて体験した震度7（札幌市内も5～6）。道内全域停電「ブラックアウト」が発生。当調査会メンバーはどうやら全員無事の様子。

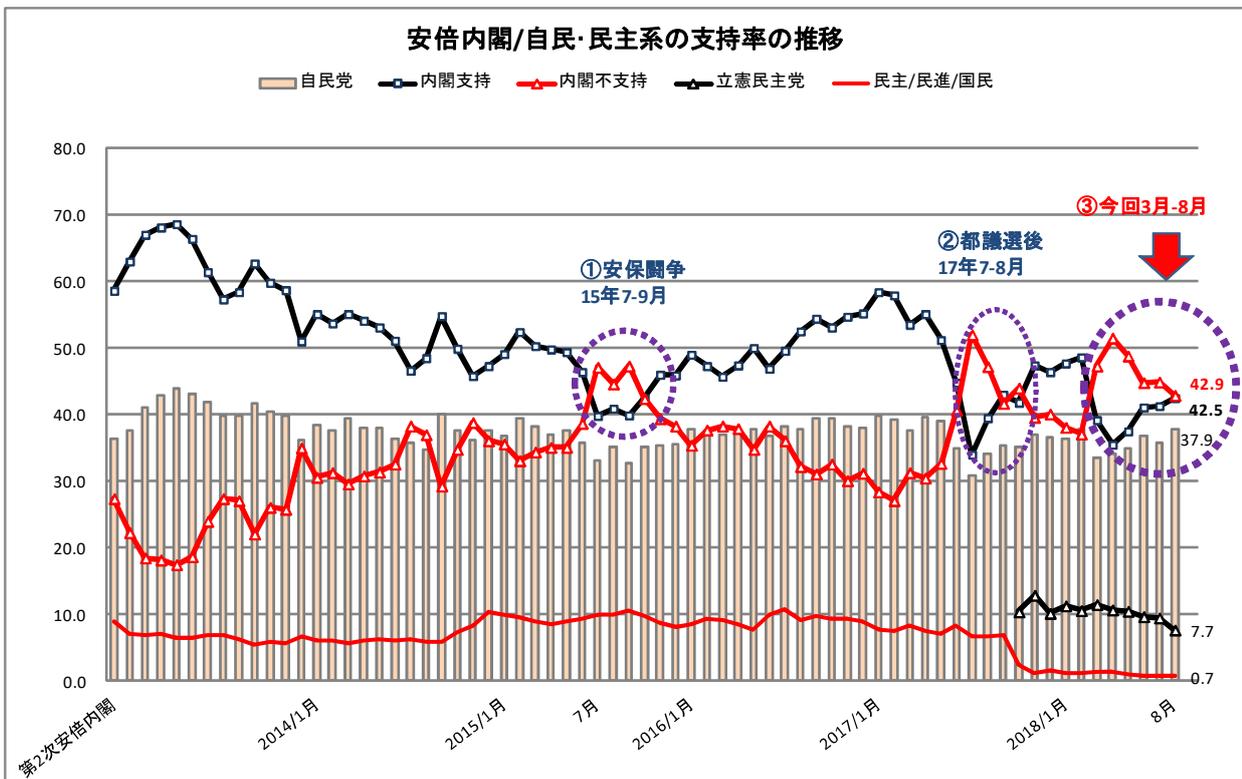
「これが泊原発の事故だったら…」 「大電力主義が原因」 「日頃から風力や水力などをもっと利用すべき」などの声があがった。パソコンを再開した8日、日経電子版にも「泊原発再稼働を目指すあまりに、火力など既存の電力設備への投資が後手に回っている」「北海道の再生可能エネルギーで現時点で電力系統に接続されているのは、電力供給が復旧した地域での家庭用の太陽光発電だけ。事業用の太陽光や風力発電は系統に接続されていない。」とあった。（事務局から一報）

1. 安倍内閣支持きわどく【支持42.5%<不支持42.9%】※6カ月連続となったが…

内閣支持率	7月		6月		5月		4月		3月			
	支持	不支持										
日経8.27	48	42	45	47	52	42	42	53	43	51	42	49
毎日9.3	37	41	37	44	36	40	31	48	30	49	33	47
読売8.27	50	40	45	45	45	44	42	47	39	53	42	50
朝日8.6	38	41	38	43	38	45	36	44	31	52	31	48
共同8.27	44.2	42.4	43.4	41.8	44.9	43.2	38.9	50.3	37.0	52.6	42.4	47.5
時事8.10	38.5	38.9	37.0	40.9	35.5	43.4	38.1	43.0	38.4	42.6	39.3	40.4
NHK8.6	41	41	44	39	38	44	38	44	38	45	44	38
JNN8.6	43.8	54.0	43.1	55.8	39.0	59.1	40.6	57.7	40.0	58.4	49.3	48.9
ANN8.20	38.8	44.6	38.2	45.6	39.4	44.5	34.1	51.1	29.0	55.2	32.6	54.9
FNN8.28	45.6	44.4	42.1	47.3	44.6	45.6	39.8	48.5	38.3	54.1	45.0	43.8
NNN停止					39.4	41.9	32.4	50.6	26.7	53.4	30.3	53.0
平均	42.5	42.9	41.3	44.9	41.1	44.8	37.5	48.8	35.5	51.5	39.2	47.3
前月平均	41.3	44.9	41.1	44.8	37.5	48.8	35.5	51.5	39.2	47.3	48.6	37.1
前月比	1.2	-2.0	0.2	0.1	3.6	-4.0	2.0	-2.7	-3.7	4.2	-9.4	10.2

黄色セル支持>不支持

① 安倍内閣は、不支持率が支持率を上回るという事態が半年を経過した。8月の支持率は42.5%、不支持が42.9%だから、わずかに0.4%の差。NNNが先月から調査を停止したが、NNNの内閣支持率はいつも平均より低かったため、調査が継続されていたらもう少し差が



いたかもしれない（いずれにせよ誤差の範囲内ではある）。

自民党の総裁選挙に関心あるか			ANN8.20	①石破 42 ②安倍 34
	関心ある	関心ない	③野田 10	
NHK8.6	61	37	日経8.27	①安倍 39 ②石破 31
総裁・首相になる人に求めるもの			③野田 4	
朝日8.6	①公正さ 32 ②安定感 31		読売8.27	①安倍 42 ②石破 36
③リーダーシップ 20 ④対話姿勢 13			③野田 10	
次の自民党総裁には誰が？			共同8.27	①安倍 36.3 ②石破 31.3
JNN8.6	①石破 36 ②安倍 31		③野田 4.9	
③河野 7 ④野田 6			FNN8.28	①安倍 38.9 ②石破 35.1
朝日8.6	①安倍 32 ②石破 26		毎日9.3	①安倍 32 ②石破 29
③野田 5				

② 9.20 の自民党総裁選は石破氏との対決になったが、直近の世論調査で見ると限りでは、8社中石破優位は2社のみとなり、議員・地方票の動向報道でも、安倍優位は動かないようだ。

相変わらず森友・加計問題では、政府や安倍首相の責任を問う声が多数で、引き続き国会での説明を求める声が多数なの

だが、「安倍しかいない」政治が続いている。安倍首相は「秋の臨時国会で与党の憲法改正案を提出する」方針を表明したが、これに賛成するのは26.9、反対が61.0%（共同・日経の2

森友・加計一首相・政府の説明責任		
	肯定的	否定的
3社平均	12.7	77.0
森友・加計問題-安倍首相に責任？		
	責任ある	責任ない
毎日9.3	63	21
森友・加計一引き続き国会で説明に		
	取り組むべき	必要ない
JNN8.6	52	42

安倍政権のもとでの憲法改正に		
	賛成	反対
朝日8.6	31	52
自民党の改憲案審議を進めることに		
	賛成	反対
ANN8.20	38	41
首相は秋の臨時国会に改憲案提出		
	賛成	反対
2社平均	26.9	61.0

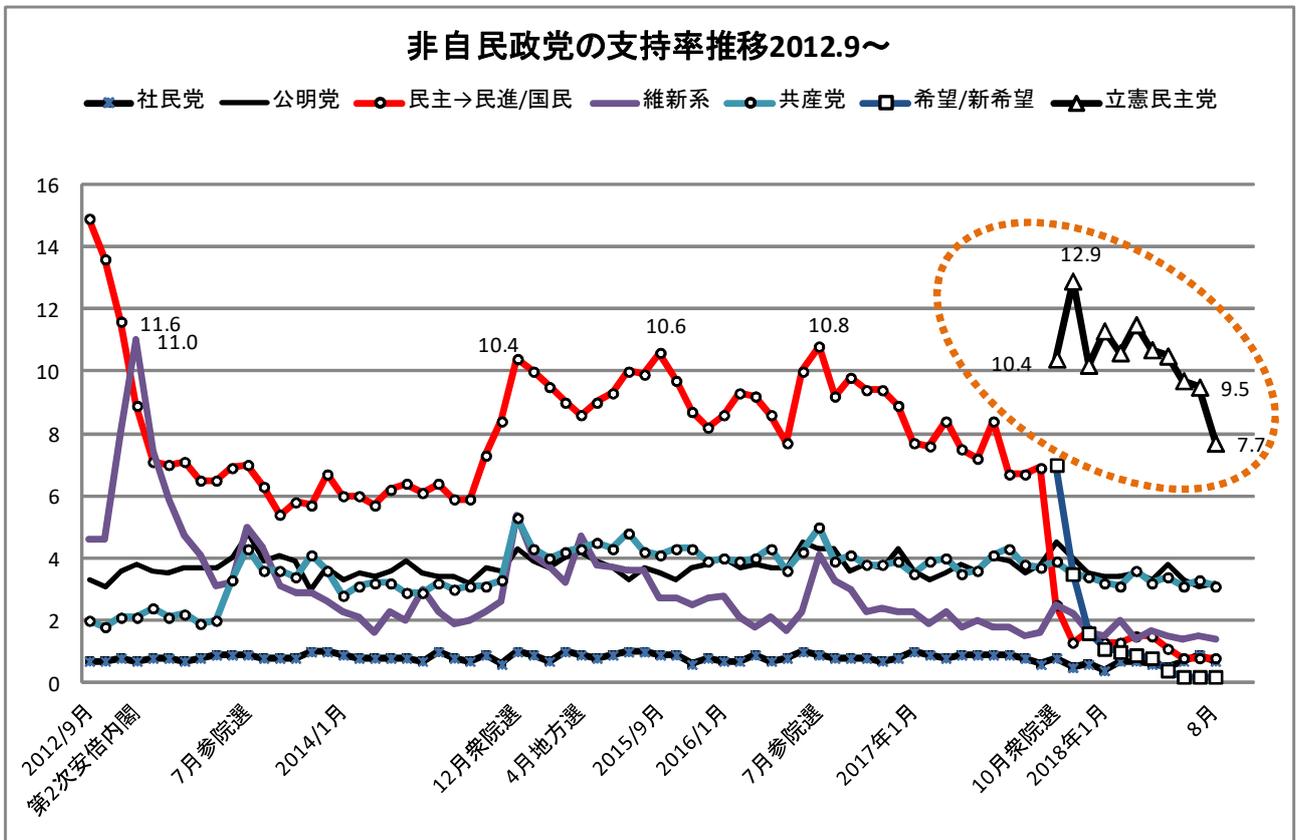
自民党が改憲案を出す時期は？		
読売8.27	①今年秋18 ②来年前半12	
③来年以降 11 ④再来年以降 14		
⑤提出の必要ない 31		
憲法9条の改正に		
	賛成	反対
ANN8.20	28	56
憲法9条を改正する自民党案に		
	賛成	反対
読売8.27	45	38

社平均)。「安倍首相の下での改憲」には反対52%（賛成は31%・朝日)、「憲法9条の改正」には賛

成は28%しかないのだが（反対56%・ANN)、「9条改正の自民党案」には賛成45%・反対38%（読売）という錯綜した傾向は、これまでと変わらない。

2. どうした立憲！支持率7.7%に低下。野党共闘は沖縄から再開されるが…

③ 立憲民主党の支持率の低下傾向が図に見るように顕著になった。先月の9.5%から7.7%へ▼1.8%減だ。支持率の低下について、枝野代表は「国会のない時、メディアで報じら



れない時でも、存在感を示せる足腰づくりが大きな課題」と述べた。原因は色々あるだろうが、いまだに具体的な「政権構想」のグランドデザインを国民に示せていないことも大

安倍一強政治はよいことだと思うか

	良いことだ	良くないことだ
朝日8.6	17	69

自民党に対抗勢力として野党に

	期待できる	期待できない
朝日8.6	11	80

国民民主党に対する期待は

FNN8.27 ①提案を行う政党 42.2

②対決重視の政党 15.0

③期待していない 39.0

政党支持率

8月	自民	立憲	国民	新希望	公明	共産	社民	維新	自由	支持なし
日経8.27	45	10	1	0	3	3	1	1	0	33
毎日9.3	33	9	1	0	3	3	1	1	1	40
読売8.27	40	4	1	0	2	2	0	1	0	45
朝日8.6	36	6	1	0	3	4	1	1	0	41
共同8.27	43.8	8.8	1.5	0.7	2.3	3.2	1.3	2.6	0.8	32.8
時事8.10	27.1	4.6	0.5	0.0	3.3	2.3	0.3	0.9	0.2	58.9
NHK8.6	35.6	5.6	0.4	0.0	4.1	2.7	0.3	0.9	0.3	43.2
JNN8.6	31.7	7.5	0.5	0.2	3.4	1.8	0.6	1.5	0.3	50.7
ANN8.20	44.0	10.7	0.7	0.1	3.8	5.6	0.7	1.6	0.1	32.0
FNN8.28	43.1	10.7	0.7	0.6	4.3	3.1	0.8	2.0	0.5	32.9
平均	37.9	7.7	0.8	0.2	3.2	3.1	0.7	1.4	0.3	41.0
7月平均	35.7	9.5	0.8	0.2	3.3	3.1	0.7	1.4	0.1	39.7
前月比	2.2	-1.8	0.0	-0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.2	1.3

沖縄普天間基地の辺野古移転・工事

	賛成	反対
ANN8.20	29	48
共同8.27	40.3	44.3
読売8.27	35	48
時事8.10	28.9	34.1
毎日9.3	33	42
平均	33.2	43.3

沖縄米軍普天間基地の移設について

	県外移設を	辺野古移設
FNN8.28	48.4	44.0

沖縄知事選－新知事の主張を尊重

	尊重すべき	と思わない
ANN8.20	49	16

イージス・ショアの導入に

	賛成	反対
JNN8.6	34	63

定的回答を上回っていたのだが、翌8月以降昨年の衆院選までは「共産党を含む選挙協力」には否定的傾向が強く出ていた。

今回のJNN調査は「来年の参議院選挙で野党が共産党を含めた選挙協力をすることに賛成ですか、反対ですか。」というものだったが、野党選挙協力に「賛成 43%・反対 32%」と、しばらくぶりに野党の選挙協力に対し

きい。

「安倍一強政治への批判」は69%あるのだが、「自民党に対抗する野党」への期待感は11%にとどまり、「期待できない」が80%。安倍政府に対する批判を吸収できない野党第一党・立憲民主党への誹りは免れられない。

④次表のように野党の支持率にはいずれも大きな変化なく、自民党は2.2%アップして37.9%。支持政党なしも1.3%増で41.0%になっている。

自民党総裁選に続く9.30沖縄知事選挙が注目されるが、焦点となる「米軍普天間基地の辺野古移転」については、賛成が33.2%、反対43.3%と相変わらず反対派が優勢だ(5社平均)。

基地の「県外への移設」も48.4%と「辺

野古移設」44.0%よりも高い(FNN)。

沖縄県の方針を無視して強行されてきた基地問題について、新知事が決まったら「新知事の方針を尊重すべき」との声が49%、「そう思わない」16%(ANN)。

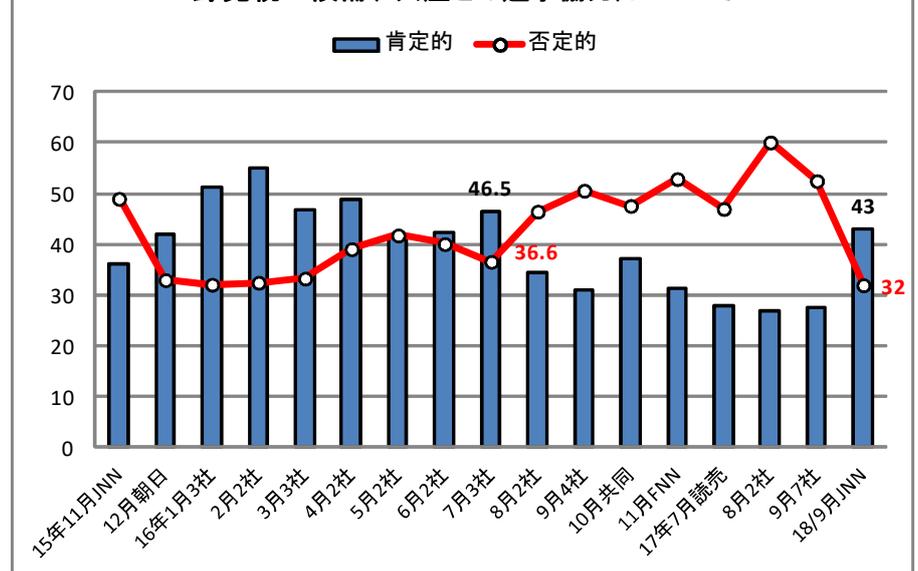
⑤沖縄知事選挙は、来年の統一地方選挙、参議院選挙における野党共闘を占う意味でも注目されている。早速JNN9.3調査でこの種の調査が出てきたので紹介しておこう(詳細は次号)。

来年参院選での共産含む選挙協力に

	賛成	反対
JNN9.3	43	32

次図のように、2016年参院選が終わった時点の7月調査までは、ほぼ「参院選における野党統一候補」に肯定的な回答が否

野党統一候補(+共産との選挙協力)について



て肯定的に考える人たちが増えている。

参院選敗北で岡田代表辞任、蓮舫新代表、そして17年9月前原体制となるが、野党共闘のあり方が最大の焦点となり、その挙げ句が総選挙を前にしての小池新党・希望の党への合流、立憲民主党の旗揚げ、そして国民民主党など、野党第一党の去就が影響していた。今回の調査傾向は、今後どのような影響を生み出してくるのかにも注目したい。

3. その他(自民総裁候補、豪雨災害への政府対応、北朝鮮関連など)

⑥その他の調査項目を一覧にして紹介する。

自民党総裁選挙で「期待する政策」では、憲法改正はいずれの調査でも最下位クラスにとどまっており、国民は優先順位として「憲法改正」は重視していないことが明らかだ。

北海道地震に先立つ豪雨災害などが多発していることを受けて「防災省設置」が新しく登場した(時事。賛成 72.3%・反対 14.0%)。また西日本豪雨災害に対する政府の対応には「評価する 41.0%・評価しない 43.3%」(3社平均)。

経済財政諮問会議で出ている外国人労働者の受け入れ拡大の新制度については「支持する 54.7%・支持しない 33.1%」さらに東京五輪を口実にしたサマータイム導入については「賛成 36.3%・反対 52.3%」(7社平均)などが主なものか…。

アベノミクスを評価するか

	評価する	評価しない
日経8.27	43	44

安倍内閣の経済政策を評価するか

	評価する	評価しない
読売8.27	48	38
ANN8.20	23	57
平均	35.5	47.5

日銀が大規模金融緩和を一部修正

	評価する	評価しない
NHK8.6	38	43

安倍内閣の外交安全保障政策は

	評価する	評価しない
読売8.27	50	35

菅首討論のあり方

時事8.10	①見直して存続を	57.1
	②現行のまま存続	20.2
	③廃止を	8.1

首相・閣僚の国会出席を減らすこと

	賛成	反対
時事8.10	34.0	34.9
	どちらも 31.1	

カジノ法案について

	賛成	反対
JNN8.6	21	62

防災省の創設について

	賛成	反対
時事8.10	72.3	14.0

厚生労働省の分割案について

	賛成	反対
日経8.27	42	24

LGBT-杉田議員の考えに

	問題ある	問題ない
JNN8.6	83	12

LGBT-杉田議員への自民党対応

	問題ある	問題ない
朝日8.6	61	26
JNN8.6	63	25
平均	62.0	25.5

自民党総裁に期待する政策は

JNN8.6	①年金医療社会保障	62
	②少子高齢化	51
	③消費増税	37
	④原発問題	25
	⑤外交	18
	⑥外交安全保障	16
	⑦森友加計問題	15
	⑧憲法改正	13
	⑨沖縄米軍基地	13
	⑩地方分権・行革	9

NHK8.6	①経済財政政策	27
	②地方活性化	20
	③外交安全保障	17
	④防災対策	11
	⑤政権運営あり方	9
	⑥憲法改正	6

共同8.27	①景気雇用経済対策	38.6
	②年金医療介護	36.4
	③子育て少子化対策	25.5
	④財政再建	21.0
	⑤外交安全保障	19.2
	⑥震災復興防災対策	10.5
	⑦地域活性化	9.6
	⑧憲法改正	7.4

日経8.27	①社会保障	46
	②景気回復	40
	③外交安全保障	33
	④財政再建	31
	⑤教育充実	31
	⑥政治・行政改革	21
	⑦憲法改正	9

FNN8.28	①社会保障	22.7
	②経済財政政策	19.9
	③子育て少子化対策	13.3
	④地方活性化	12.4
	⑤憲法改正	9.8

毎日9.3	①年金医療	23
	②景気対策	15
	③消費増税財政再建	13
	④子育てと教育	12
	⑤憲法改正/災害対策/地方創生/原発・エネルギー政策	4

毎日9.3	①年金医療	23
	②景気対策	15
	③消費増税財政再建	13
	④子育てと教育	12
	⑤憲法改正/災害対策/地方創生/原発・エネルギー政策	4

毎日9.3	①年金医療	23
	②景気対策	15
	③消費増税財政再建	13
	④子育てと教育	12
	⑤憲法改正/災害対策/地方創生/原発・エネルギー政策	4

日経8.27	①高い	65
	②妥当だ	24
	③低い	1

共同8.27	①政府案の1カ月前	33.8
	②1カ月前より早く	37.8
	③即位と同時に	22.6

9条改正の自民党案について

共同8.27	①2項維持自衛隊明記	40.0
	②項削除自衛隊戦力と位置付け	17.8
	③自衛隊明記の改憲案は不要	30.9
FNN8.28	①2項維持自衛隊明記	21.9
	②2項削除国防軍創設	22.2
	③両案とは異なる改正を	12.1
	④9条改正は必要ない	38.1

官僚による首相への忖度は

	行き過ぎ	そう思わない
朝日8.6	64	23

外国人材の受け入れ拡大について

	賛成	反対
NHK8.6	31	21
	どちらも 41	

外国人就労者拡大の新制度を

	支持する	支持しない
ANN8.20	56	28
日経8.27	51	36
FNN8.28	57.2	35.3
平均	54.7	33.1

同就労拡大しなくても暮らしと経済は

	大丈夫	と思わない
ANN8.20	36	46

中央省庁の障害者雇用増しの説明

	納得できな	納得できる
毎日9.3	79	6

東京医大入試-女子減点

	問題ある	問題ない
朝日8.6	93	5

東京医大入試-改善策は?

毎日9.3	①性別によらず採点	37
	②医師の出産・子育て環境改善	28
	③採点基準の透明化	20

死刑制度について

	存続すべき	廃止すべき
NHK8.6	58	7

北朝鮮に対する不安は

	不安ある	不安ない
JNN8.6	86	12

日朝首脳会談の時期は

JNN8.6	①できるだけ早く	33
	②慎重に検討を	60
	③必要ない	5
	④早く開催を	⑤急ぐ必要ない
日経8.27	52	40
	なるべく早く	慎重に検討
読売8.27	41	54

西日本豪雨災害への内閣対応は

	評価する	評価しない
朝日8.6	38	45
JNN8.6	32	46
NHK8.6	53	39
平均	41.0	43.3

特別警報の意味を知っているか

NHK8.6	①知っている	60
	②知らない	38

避難行動を開始する情報は

NHK8.6	①避難勧告や避難指示	34
	②近くで災害が発生	20
	③特別警報	17
	④避難準備・高齢者避難開始	11

東京五輪-サマータイム導入に

	賛成	反対
朝日8.6	53	32
ANN8.20	36	53
読売8.27	40	50
共同8.27	30.8	61.6
日経8.27	31	55
FNN8.28	37.0	57.5
毎日9.3	26	57
平均	36.3	52.3
NHK8.6	51	12

どちらも 29

同性婚を公的に認める事に

	賛成	反対
FNN8.28	66.6	27.0

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)